

clarion

アニュアルレポート 2012

2012年3月期



Clarion

クラリオン株式会社

本社・技術センター 〒330-0081 埼玉県さいたま市中央区新都心7番地2 TEL:(048)601-3700

本社事務所 〒330-6030 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2 ランド・アクシス・タワー30F TEL:(048)601-3700

<http://www.clarion.com/>

クラリオン株式会社

プロフィール

クラリオン株式会社は、1940年の創業以来、クルマと音と情報を結びつける

先駆者として、数々の製品を生み出してまいりました。

1951年の日本初の乗用車用カーラジオから始まった車載音響機器から、カーナビゲーションシステムなどの

車載情報通信機器や車両安全確認カメラシステムなどにまで商品領域を広げてまいりました。

通信ネットワーク社会や電気自動車の登場など、当社を取り巻く環境はダイナミックに変化し続けています。

クラリオンは、移動空間における音と情報通信のつながりを新たな領域まで進化させ、

音と情報と人間のより良きつながりを追求し、価値ある商品を生み出すことにより、

世界中のお客様へ安心・安全・快適・感動を提供するとともに、

豊かな社会づくりに寄与し続けてまいります。



Smart Access

スマートアクセスは、自動車ユーザーの皆様へ快適・安心・便利なドライブをお楽しみ頂くための、クラウド情報ネットワークサービスです。車とSmart Accessとをスマートフォン等で「つなげる」事で、クラウドを始めとした様々な技術により、エンターテインメント・ドライブ関連情報・インターネット情報など、多彩な利便性を車の中のお客様に提供します。



見直しに関する注意事項
本アニュアルレポートに記載されている今後の計画や戦略等、将来の業績に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいています。判断や仮定には不確実性およびリスクが内在しており、様々な要因により将来における当社の実際の業績が大きく異なる可能性があります。リスクや不確実性には当社の市場における経済状況などがありますが、これに限定されるものではありません。

Financial Highlights

財務ハイライト

クラリオン株式会社および連結子会社
2012年/2011年3月31日に終了した事業年度

会計年度	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
売上高	¥186,711	¥178,318	\$2,271,702
営業利益	7,873	4,936	95,796
当期純利益	7,532	1,383	91,643
会計年度末			
総資産	122,821	103,769	1,494,358
純資産	16,579	8,728	201,717
有利子負債	41,927	42,096	510,132

1株当たりデータ	円		米ドル
	2012	2011	2012
当期純利益	¥26.71	¥4.90	\$0.32
配当金	—	—	—

注：ドル建て金額は便宜上、US\$1 = ¥82.19 で換算しています。

CONTENTS

プロフィール	
財務ハイライト	01
社長メッセージ	02
業績回顧	06
会社データ	09

Message from the President



取締役社長

泉 龍彦

2012年3月期のレビュー

当連結会計年度の自動車業界は、震災による部品供給問題が改善したのち、タイ洪水被害による操業停止や減産に追い込まれたものの、その後の増産とエコカー補助金の復活により自動車販売台数は、日本においては2年ぶりに前年度実績を上回り、米州においても好調に推移し大幅に増加しました。

このような市場環境のもと、当社は震災による収益への影響を最小限に留め、タイ洪水に起因する部品供給問題につきましてもサプライチェーンの回復をはかり、さらに、グループをあげて変動費低減活動の継続的実施及び固定費の抑止に努める等収益改善対策に取り組んできました。

この結果、2012年3月期の連結売上高は1,867億11百万円と前連結会計年度比4.7%の増収となりました。

連結営業利益は78億73百万円と前年度比59.5%の増益となりました。また、営業外収支の改善により、連結当期純利益は75億32百万円を計上、前連年度比444.6%と大幅増益となり、過去最高益を達成しました。

中期経営目標と基本方針

クラリオンは、2015年3月期に、連結売上高2,200億円、営業利益率5%以上を目標として取り組んでいます。

このための基本方針として、グローバルな変化を的確に捉え、今までの延長線上ではないビジネスモデルを構築します。そして、自らの意思と知恵で「つながる市場」への本格参入を果たし、価値ある企業としての基盤を強固なものとしていきます。

こうした考えをあらわすものとして、「車載情報機器メーカーから車両情報システムプロバイダーへ」を新たなスローガンとしました。

車載情報機器メーカーから 車両情報システムプロバイダーへ

クラリオンを取り巻く市場環境は大きく変化しています。その激しく変化する市場環境へ対応し、クラリオンはビジネスモデルを迅速に適応・進化させていきます。これまでのドメインであるナビ・オーディオ中心の車載情報機器メーカーのみならず、ソフト・サービスビジネスを包含した「自動車向けクラウド情報ネットワークサービス」事業へ、安心・安全領域での「Visionシステム」事業へ、とドメインを進化させてまいります。

お客さまが必要とする様々な情報やサービスを欲しい時に最適な方法で提供し、安心・安全・快適で使いやすさをより実感していただけるような「つながる」製品、サービスを実現すること。

そして、クルマ・人・環境を含めた情報を統合的にマネジメントし、それらをお客様一人ひとりに一番安全に、かつ快適な価値を提供すること。

クラリオンはその総合的な情報マネジメントと最適化されたユーザーインターフェースを同時に開発し、つなぎ合わせることで、独自の魅力ある顧客価値を提供してまいります。さらには、環境負荷低減につながるエネルギーマネジメントを含めた社会インフラ貢献まで、クラリオンは将来に無限に広がる変革を追求し続けます。

moves you・connects you

「車両情報システムプロバイダー」への変革にあたり、クラリオンは、2012年度より新たなブランド標語“moves you・connects you”をグローバルに発信します。これは、「クラリオンは、音、情報、快適、安全をあなたとつなげることで、あなたを感動させます」という、Clarionブランドからの想いを表現しています。

真のグローバル企業をめざして

クラリオンは、全世界を「日本」「北中南米」「欧州」「中国」「ASEAN・インド」という5つの地域に分け、事業運営を進めています。それぞれの地域が統括機能を持ち、傘下にマーケティング・開発・生産・販売の各機能を保有しています。今後は地域軸・顧客軸・商品軸についてそれぞれの機能を有機的に融合させることにより、全てのエリアにいち早く最適な商品やサービスを提供することをめざしています。日本の本社が主導するのではなく、全てのエリアが責任と権限を持ち、かつ迅速に連携することで、より高度なグローバル経営体制を築いてまいります。

クラリオンは新興市場の成長を見据え、特に成長著しい中国市場での事業拡大と、グローバルで戦えるコスト競争力確保のため、開発や購買などの機能を順次中国に移管してきました。現在、中国の生産拠点は、当社の全生産量の約50%を占め、生産機能の中核を担っていますが、開発に関しては、福建省廈門市にある開発拠点を大幅に強化し、開発コストの削減と地域ニーズに合致した開発を実現する、グローバル開発センターを構築しました。

また、ワールドワイドな受注体制を整えるため、ASEAN地域の体制再編の一環として、タイに新工場を建設しました。タイ新工場は、自動車メーカー向けのカーオーディオ・カーナビゲーション・カメラの生産・販売を目的として、2012年4月に本格生産を開始し（初年度約60万台）、2016年には200万台／年規模の生産体制をめざします。これにより、部品調達から生産・納入までをタイムリーかつスムーズに行うようにすることで、世界中のお客様へ商品をお届けするための供給機能を強化します。



タイ工場は、自動車メーカー向けのカーオーディオ・カーナビゲーション・カメラの生産・販売を目的として2012年4月本格生産開始（初年度約60万台）。2016年には200万台／年規模の生産体制をめざします。

Message from the President

環境への取り組み

現在、地球が直面している最も重要な環境問題である温暖化現象は、国境を越えたグローバルな形で現れ、それは異常な速さで進んでいます。急速な地球環境の変化に伴い、持続可能な循環型社会の実現に向け、環境問題への取り組みは企業の社会的責任として重要性を増してきています。

クラリオンでは、この環境問題を経営課題として位置づけ、環境への配慮や取り組みは企業の使命であると考えております。商品開発など企業活動全般にわたり、環境経営を実践しています。また、日立グループの環境行動計画を土台とした、クラリオン独自の行動計画をグローバルに展開し、海外での環境経営も推進しています。

業績の見通し

緩やかな回復傾向にあった米国経済も足元では雇用の伸びが鈍化し、欧州の財政金融問題や原油価格高騰等の懸念もあり、世界経済は先行き不透明な状況です。一方、日本においては、震災復興需要の本格化や円高修正に伴う企業業績の改善等により、景気は緩やかに回復傾向にあります。自動車業界においては新車購入支援策が終了し、国内においては、新車販売の大幅な伸びは見込めないものの、新興国を中心とした海外の増加が期待されます。

このような状況下において、当社は変動費改善・固定費構造改革に加え、新興国を中心とする事業拡大を推進し、収益拡大をめざします。

CSRについての基本姿勢

当社は、基本理念「音と情報と人間のより良きつながりを追求し、価値ある商品を生み出すことにより、豊かな社会づくりに貢献します」を掲げCSR活動を強化しています。当社では、すべてのCSRの基本として「クラリオングループ行動規範」を定め、世界各国の拠点に展開しており、品質管理・環境保全・社会貢献など、グローバル企業として社会的責任を果たしております。

また当社は環境にやさしい自動車の走行に寄与する車載情報機器の開発にも努めてまいります。

ガバナンスについて

クラリオンは、コーポレートガバナンスを重視し、その体制を整備しています。リスク管理体制や内部統制再整備への取り組み等を通じて、常に経営の透明性を確保するとともに、あらゆるリスクに迅速かつ適切に対応できるよう努めています。

株主、投資家への皆様へ

当社は、今後もさまざまなステークホルダーの方々とのコミュニケーションを大切に、たゆみない成長を続けてまいります。更なるチャレンジ的な目標を掲げ、当社がめざす『真に世の中から必要とされる企業』になるべく、勇往邁進してまいります。

引き続きご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

2012年9月

取締役社長
泉 龍彦

業績の見通しは、2012年9月現在のものです。

Topics

自動車向けクラウド情報ネットワークサービスの未来を担う、大いなる可能性を秘めた「Smart Access」

Smart Access



クラリオンは日立グループとの連携により、ドライバーの快適・安心・便利なドライブの提供を目的に、自動車向けクラウド情報ネットワークサービス「Smart Access」(スマート アクセス)を開発し、「車両情報システムプロバイダー」としての第一歩を踏み出しました。

「Smart Access」は、スマートフォンの膨大なアプリケーションを車向けに活用する「スマートフォン連携」、車を見守る「VRM (Vehicle Relational Management System) サービス」、お客様を見守る「CRM (Customer Relational Management System) サービス」、緊急通報「E コール」など、未来の幅広いニーズと可能性に対応するために設計されており、クラリオンの自社運用のみならず、カーメーカーの情報ネットワークサービスとしてもスムーズに機能できるのが特徴です。

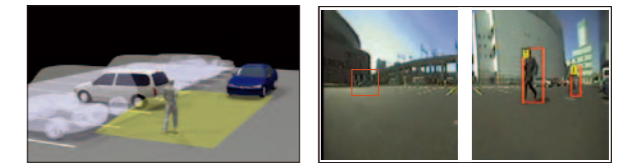
iPhone連携に特化した革新的な車載インテリジェントコントローラー「Next GATE」やAVナビゲーションシステム「NX712」も市場投入。「Smart Access」による多彩なアプリケーションと容易な装着性で、iPhoneユーザーに快適なドライビングライフをもたらします。



安全運転支援システム (Vision System)

近年、ドライバーに安心・安全を提供する車載カメラへのニーズは高まる一方です。特に米国における後方視界支援に関する法制化により、車載カメラ市場は今後飛躍的に拡大するとみられています。以前から車載カメラを手がけてきたクラリオンは、この需要拡大に合わせ、車載カメラの開発を加速。次世代のVision Systemとして、さらなる高性能化、高機能化に注力しています。

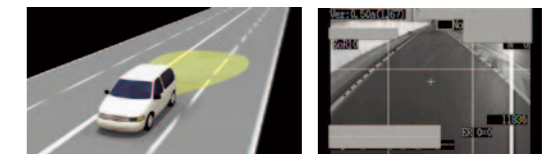
● リアカメラの画像認識機能を使った車両／歩行者検知



超広角レンズを使った接近歩行者検知

当社のOVMシステムは、超広角レンズを採用しているため、通常のリアカメラよりも広い範囲を表示することが可能。画像認識技術を活用して、左右方向からの障害物を検知し、バック運転を支援します。

● リアカメラの画像認識機能を使った車線検知



リアカメラは、バック運転以外にも活用可能です。画像認識技術で車線を検知し、ドライバーへ車線逸脱警告を発します。

● 全周囲俯瞰映像 (OVM : Overhead View Monitor)



当社の最新のOVMシステムは、ドライバーに対して自車(自分のクルマ)周辺の視界補助を提供するだけでなく、画像認識技術との組み合わせによってあらゆる方向からの障害物を検知し、ドライバーへ警報を発することが可能です。



半透過映像表示例 (左側のドアを半透過表示)



全周囲俯瞰映像表示例 (全周囲映像とリアカメラ映像)

Financial Review

業績回顧

当社グループの2012年3月期の連結売上高は1,867億11百万円と前期比4.7%の増収となりました。上期においては東日本大震災に起因する日本国内での部品供給問題、下期においてはタイの洪水被害による輸入部品の供給問題があり、また年度を通じて円高の進行等不透明な状況が続きました。しかし、部品サプライチェーンの急速な回復が見られたこと、国内自動車メーカーの新車生産台数・販売台数が回復基調にあること、及び米州における自動車市場が著しく伸長したこと等が好材料となりました。

損益面では、グループを挙げての変動費低減活動の継続的実施及び不要不急の固定費の発生抑止等収益改善に努めた結果、連結営業利益は78億73百万円と前期比59.5%の増益となりました。また、営業外収支の改善により連結当期純利益は過去最高益となる75億32百万円を計上、前期比444.6%と大幅増益となりました。

なお、暦年決算会社の決算期間を統一する目的で、当期においては、米州の一部・中国の連結子会社の業績は15ヶ月(平成23年1月～平成24年3月)を取り込んでおります。

セグメントの業績(外部顧客に対するもの)は以下のとおりです。

■ 日本

自動車業界においては、震災により被災した部品メーカーの影響で、上期は生産・販売が大きく前年割れとなりましたが、サプライチェーンの回復とエコカー補助金の復活が追い風となって、通年における国内新車販売台数は前期比約3%の増加となりました。

セグメント売上高は969億17百万円と前期比4.1%の増収となりました。下期における新車販売台数の増加(下期は前年同期比37%の増加)が好影響を与えました。変動比率の改善による原価率の低減と固定費の削減効果等により、セグメント利益は63億27百万円と前期比113.2%の増益となりました。

■ 米州

米国における新車販売は、ガソリン価格の値上がりの一服感もあり、前年同期比10ヶ月連続でプラスを記録し9%の増加となりました。部品供給問題に起因する低価格の商品への切り替え等商品構成の変化による売上高の減少はありましたが、中南米子会社のEMS (Electronics Manufacturing Service:電子機器受託製造サービス)事業の受注増加及び決算期間統一による影響等により、全体として売上増を達成できました。

セグメント売上高は620億24百万円と前期比4.0%の増収となりました。

セグメント利益は、商品構成の変化による売上総利益の減少等により、13億31百万円と前期比29.9%の減益となりました。

■ 欧州

OEM(相手先ブランドによる生産)市場向け売上の減少等により、セグメント売上高は108億40百万円と前期比7.0%の減収となりました。

損益面では、固定費削減に努めた結果、2百万円のセグメント利益(前期は1億6百万円のセグメント損失)となりました。

■ アジア・豪州

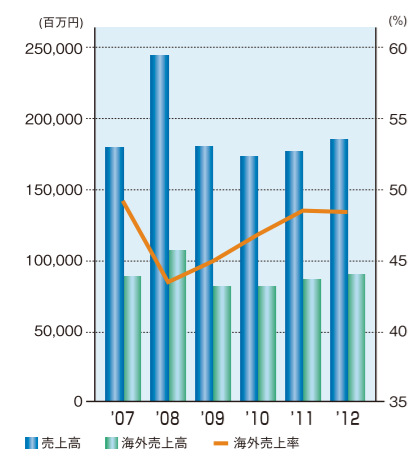
中国の昨年度の年間経済成長率は9.2%と高水準を維持しているものの、拡大スピードは5四半期連続で鈍化しており、中国経済の減速が鮮明になっています。他のアジア新興諸国でも総じて成長は鈍化傾向にあります。

セグメント売上高は、タイの関係会社の連結子会社化及び中国子会社の決算期間統一の影響等により、169億28百万円と前期比21.2%の増収となりました。

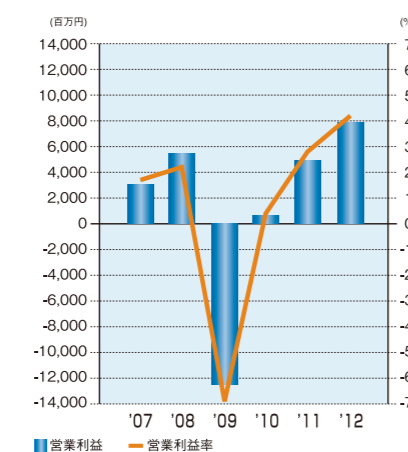
損益面では、部品供給逼迫及び顧客要求急増に起因する空輸費等の増加があったものの、売上増収影響により、セグメント利益は4億円と242.3%の増益となりました。

なお、セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失です。

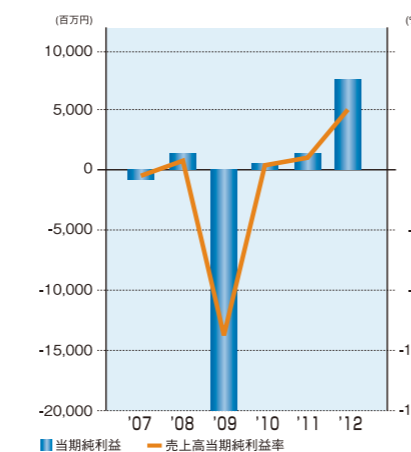
■ 売上高・海外売上高・海外売上率



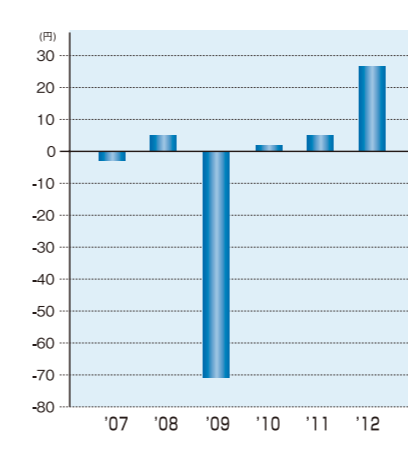
■ 営業利益・営業利益率



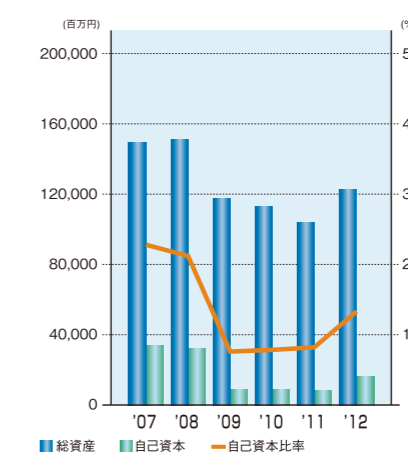
■ 当期純利益・売上高当期純利益率



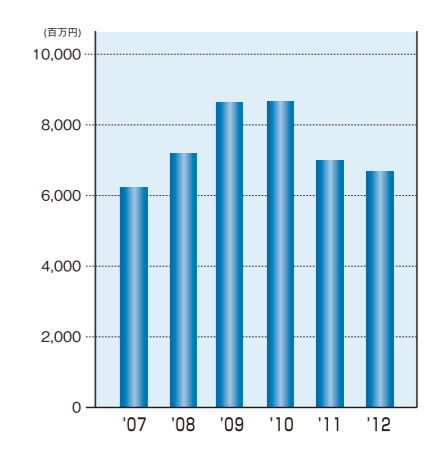
■ 1株当たり当期純利益



■ 総資産・自己資本・自己資本比率



■ 減価償却費



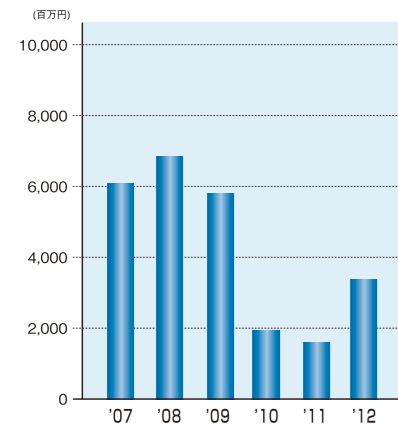
財務状態に関する分析

当期末の流動資産は768億32百万円となり、前期末に比べ161億52百万円(26.6%)の増加となりました。会計年度末が休日であったことによる現金及び預金の増加、売上増による受取手形及び売掛金の増加、ならびに短期貸付金の実行等によるものです。

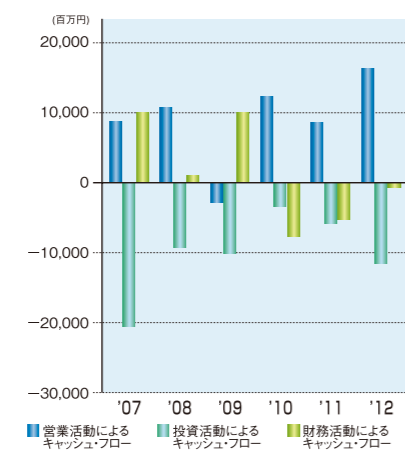
有形固定資産は、前年度末に比べ11億23百万円(5.1%)増加し231億10百万円となりました。主に、タイ新工場建設によるものです。無形固定資産は、前期末に比べ14億44百万円(9.1%)増加し、173億45百万円となりました。また、投資その他の資産は、前期末に比べ3億31百万円(6.4%)増加し、55億32百万円となりました。以上の結果、総資産は前期末と比較して190億51百万円(18.4%)増加し、1,228億21百万円となりました。

負債合計は前期末と比較し、112億1百万円(11.8%)増加し、1,062億42百万円となりました。休日要因による支払手形及び買掛金の増加等によるものです。純資産は、当期純利益の計上により、前期末と比較して78億50百万円(89.9%)増加し165億79百万円となりました。その結果、自己資本比率は前年度末と比較して5.1ポイント上昇し13.3%となりました。

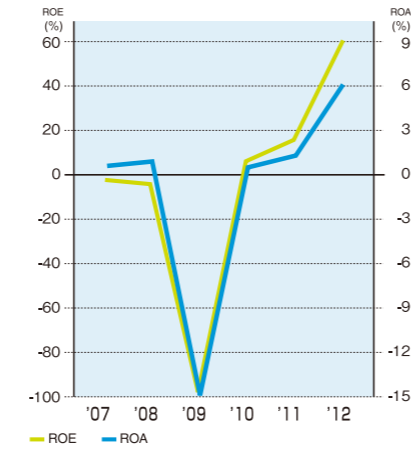
■ 設備投資



■ キャッシュ・フロー



■ ROE + ROA



キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加等により、163億4百万円の収入(前期は85億59百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得等により、115億87百万円の支出(前期は57億68百万円の支出)となりました。

その結果、フリー・キャッシュ・フローは47億17百万円の収入(前期は27億91百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローには、ファイナンスリース債務の返済等により、7億51百万円の支出(前期は52億42百万円の支出)となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は116億10百万円(前期末残高は74億21百万円)となりました。

■ 会社概要 (2012年3月31日現在)

商号	クラリオン株式会社
本社・技術センター	〒330-0081 埼玉県さいたま市中央区新都心7-2 電話 048 (601) 3700
本社事務所	〒330-6030 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2 電話 048 (601) 3700
設立	1940年12月18日
資本金	26,100百万円
発行済株式数	282,744千株
上場取引所	東証一部 大証一部コード番号 6796
株主数	16,635名
従業員数	連結 9,975名 単独 1,547名(※出向者は除く)
主要製品	自動車向けクラウド情報ネットワークサービス、カーナビゲーション、カーオーディオ、車載用カメラ、映像機器、バス機器、通信機器

■ 取締役会役員および監査役 (2012年6月22日現在)

取締役社長	泉 龍彦
専務取締役	吉峰 徹郎
常務取締役	金子 徹 川本 英利
取締役	河元 哲史 和田 直士 本田 恭彦(社外取締役) 篠崎 雅継(社外取締役)
常勤監査役	笠井 成志
監査役	藤村 一路 笹井 保大(社外監査役) 栗原 和男(社外監査役)

■ 役員 (2012年6月22日現在)

専務執行役員	吉峰 徹郎
常務執行役員	金子 徹 川本 英利 河元 哲史 会田 豊治 菅 裕保 大谷内 信之
執行役員	和田 直士 松岡 義久 村上 浩一 田村 英之

■ 主要関係会社 (2012年6月22日現在)

<p>国内</p> <ul style="list-style-type: none"> ●クラリオンセールスアンドマーケティング株式会社 ●クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス株式会社 <p>アメリカ エリア</p> <ul style="list-style-type: none"> ●Clarion Corporation of America ●Electronica Clarion, S.A. de C.V. 	<p>ヨーロッパ エリア</p> <ul style="list-style-type: none"> ●Clarion Europe S.A.S. ●Clarion Europa G.m.b.H. ●Clarion Hungary Electronics Kft. ●Clarion (G.B.) Ltd. <p>アジア エリア</p> <ul style="list-style-type: none"> ●Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd. ●Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd. ●Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd. ●Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd. ●Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd.
--	--